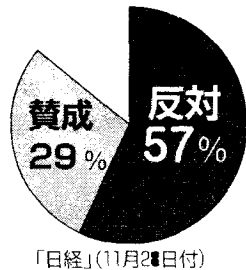


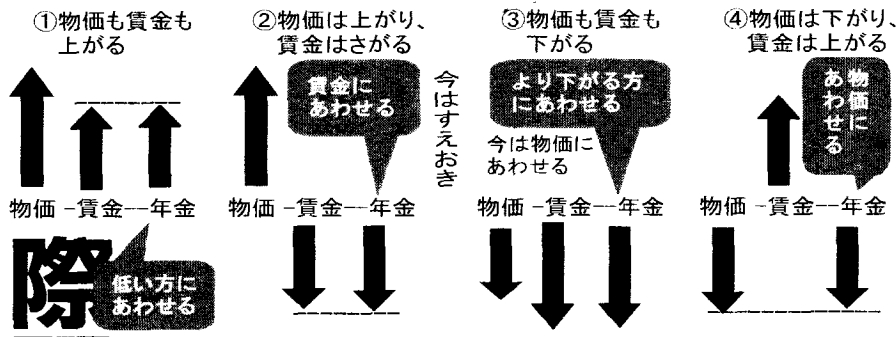
年金

今国会の焦点、「年金カット法案」(国民年金法等改定案)。物価が上がっても、年金が引き下げられる新たな仕組みを盛り込んでいます。高齢者に打撃だけでなく、「将来世代」も下がった年金を引き渡される仕組みです。

「国民年金法改正案に」



将来世代も給付が下がる



際限なくカット

4つのケースの中で法案のひどさが浮き彫りなのは、物価が上昇し、賃金が下落した場合(図②)。現行法では年金をすえおいています。物価が上がっているのに、年金を減らす訳にはいかないからです。ところが法案では、賃金の下落に合わせて年金を減らします。

物価も賃金も下落した場合(図③)、現行法では物価に合わ

せて年金を減らしますが、法案ではより低い方に合わせます。物価も賃金も上がる場合(図①)、年金が増えるはずですが、年金を抑制する仕組み=マクロ経済スライドを強化。年金が増えないケースもあります。

日本共産党

カジノは犯罪 自公と維新の強行に怒り

賭博を合法化するカジノ解禁推進法案が共産、民進両党が強く反対する中、衆院内閣委で自民、維新などの賛成多数で可決。わずか2日、6時間の審議で強行しました。



カジノ法案の問題点を追及する共産党・清水忠史議員=2日、衆院内閣委(「しんぶん赤旗」提供)

衆院委審議 2日、6時間で採決

百害あって一利なし

刑法は刑罰で賭博を厳しく禁じています。「勤労の美風を害する」「犯罪を誘発」するからです。カジノは最も刺激的で、暴力団の関与、マネーロンダリング(資金洗浄)、青少年への悪影響など「百害あって一利なし」です。

特に深刻なのはギャンブル依存症。パチンコ、競馬、競輪…。日本には536万人もの患者があり、すでに世界最悪の依存症大国です。

「あまりに唐突」全国紙5紙反対

何の価値も生み出さない「経済効果」といいますが、カジノは人の金を巻き上げるだけで何の価値も生み出しません。「他人の不幸や不運を踏み台にするような成長戦略は極めて不健全」(「読売」2日付社説)です。

全国5紙がそろって反対の社説を掲げ、地方紙もいっせいに批判。世論調査でも57%が解禁反対(「読売」5日付)。こんな法案の強行は絶対に許せません。

日本共産党

ほが新報

2016年12月号外
発行/ほが新報社

〒065-0012 札幌市東区北12条2-3-2
電話 011-750-1500
(1965年8月10日第3種郵便物認可)

日本共産党北海道委員会は政策を発表しました。ご意見を、お寄せください。

しんぶん赤旗

日刊 16
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版 36
(毎週配達されます)
月823円

お申し込みは
お近くの党事務所か
黨員までお願いします

折り返し